

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		586,274,649	
たな卸資産		5,968,445	
前払金		156,750	
前払費用		5,211,208	
未収金		86,538,864	
	流動資産合計		684,149,916
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,467,679,243		
減価償却累計額	<u>△ 1,048,842,939</u>	2,418,836,304	
構築物	88,765,998		
減価償却累計額	<u>△ 50,315,194</u>	38,450,804	
車両・運搬具	3,578,075		
減価償却累計額	<u>△ 2,769,948</u>	808,127	
工具器具備品	387,087,358		
減価償却累計額	<u>△ 157,868,759</u>	229,218,599	
土地		3,573,116,000	
	有形固定資産合計		6,260,429,834
2. 無形固定資産			
電話加入権		1,776,600	
	無形固定資産合計		1,776,600
3. 投資その他の資産			
敷金		2,739,000	
	投資その他の資産合計		2,739,000
	固定資産合計		6,264,945,434
	資産合計		<u>6,949,095,350</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		301,751,375	
未払金		331,255,415	
未払費用		5,827,915	
短期リース債務		29,193,771	
前受金		8,531,798	
預り金		8,147,519	
預り寄附金		2,694,242	
	流動負債合計		687,402,035
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	145,818,261		
資産見返物品受贈額	<u>1,919,031</u>	147,737,292	
長期リース債務		75,666,033	
資産除去債務		740,372	
	固定負債合計		224,143,697
	負債合計		911,545,732
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,020,278,682	
	資本金合計		6,020,278,682
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,088,009,927	
損益外減価償却累計額		△ 1,080,793,912	
損益外減損損失累計額		△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額		△ 109,859	
	資本剰余金合計		5,498,756
III 利益剰余金			
	利益剰余金合計		11,772,180
	純資産合計		6,037,549,618
	負債純資産合計		<u>6,949,095,350</u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	869,087,295		
外部委託費	220,984,882		
雑給	183,983,130		
諸謝金	68,669,700		
図書印刷費	62,526,862		
消耗品費	43,447,766		
賃借料	14,886,545		
保守料	11,757,517		
通信費	8,648,334		
旅費交通費	37,773,192		
減価償却費	8,696,650		
その他	11,683,223	1,542,145,096	
一般管理費			
人件費	211,515,344		
賃借料	42,677,737		
外部委託費	167,496,087		
水道光熱費	42,553,594		
雑給	36,646,503		
保守料	11,030,718		
修繕費	11,774,485		
消耗品費	43,671,401		
租税公課	28,869,510		
減価償却費	28,380,536		
その他	16,303,994	640,919,909	
財務費用			
支払利息	1,904,048	1,904,048	
雑損		3,850,695	
経常費用合計			2,188,819,748
経常収益			
運営費交付金収益		2,115,030,384	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	24,927,135		
資産見返物品受贈額戻入	113,544	25,040,679	
業務収入		51,626,007	
財務収益		3,559	
雑益		11,388,746	
経常収益合計			2,203,089,375
経常利益			14,269,627
臨時損失			
固定資産除却損		2,497,447	2,497,447
当期純利益			11,772,180
当期総利益			11,772,180

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,114,189,711
	業務支出	△ 724,412,108
	一般管理支出	△ 399,065,603
	運営費交付金収入	2,468,208,000
	出版物販売収入	29,478,544
	受講料収入	22,918,000
	その他収入	12,024,683
	小計	294,961,805
	利息の受取額	3,559
	利息の支払額	△ 1,731,269
	国庫納付金の支払額	△ 1,738,013,064
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,444,778,969
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 120,275,692
	敷金の返還による収入	1,727,000
	施設費による収入	69,090,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,458,692
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 13,100,884
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,470,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,570,884
IV	資金増減額	△ 1,510,808,545
V	資金期首残高	2,097,083,194
VI	資金期末残高	586,274,649

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,542,145,096	
	一般管理費	640,919,909	
	財務費用	1,904,048	
	雑損	3,850,695	
	固定資産除却損	<u>2,497,447</u>	2,191,317,195
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 51,626,007	
	財務収益	△ 3,559	
	雑益	<u>△ 11,388,746</u>	<u>△ 63,018,312</u>
	業務費用合計		2,128,298,883
II	損益外減価償却相当額		150,835,416
III	損益外利息費用相当額		16,405
IV	損益外除売却差額相当額		22,072
V	引当外賞与見積額		△ 2,375,778
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 114,713,083
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,840,800	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>33,963,514</u>	<u>37,804,314</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,199,888,229</u></u>

(注) 「V引当外賞与見積額」及び「VI引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項(P29～) [重要な会計方針] 3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

(2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞

与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、83,501,301円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,583,191,243円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	717,836,002円
法定福利費（職員）	118,083,838円
退職手当（職員）	33,167,455円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	55,851,321円
法定福利費（役員）	5,638,041円
給与及び手当	126,176,223円
法定福利費（職員）	20,827,959円
退職手当（役員）	3,021,800円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、54,933円であり、当該影響額を除いた当期総利益は11,717,247円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	586,274,649 円
資金期末残高	586,274,649 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、82,450,410 円
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金
融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティ
ブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって
行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお
りであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	586,274,649	586,274,649	0
(2) 未収金	86,538,864	86,538,864	0
(3) 未払金	(331,255,415)	(331,255,415)	(0)
(4) リース債務	(104,859,804)	(103,897,930)	(△961,874)

(*) 負債に計上されているものについては、() で、示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、
当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸不動産等はありません。

〔減損の兆候に関する注記〕

当事業年度における減損の兆候は、労働大学校（労働行政担当職員研修）に係る資産について、次のとおり認められております。

1. 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所の概要

用 途	種 類	場 所
労働大学校	土地、建物等	埼玉県朝霞市

2. 使用しなくなる日

労働大学校の国への移管及び土地建物の国庫納付の時期は、今後、厚生労働省と協議を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しない理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）の「（別表）各独立行政法人について講ずべき措置」において、「労働大学校については、研修の質の維持向上を図りつつ、規模を縮減の上、国が実施する。その際、都道府県労働局で実施可能な研修については、都道府県労働局に移管する。」また、「労働行政担当職員研修（労働大学校）に係る土地建物については、労働大学校の国への移管に併せて国庫納付する。」（23年度以降実施）とされております。

4. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

労働大学校（当事業年度末帳簿価額：土地2,400,116,000円、建物等1,243,935,997円）については、事業及び土地建物の移管の時期が決定されたのちに国庫納付することとなっておりますので、回収可能サービス価額及び減損額を算出することはできません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	帳簿価額	取得財源
現金及び預金	3,470,000 円	労働保険特別会計（雇用勘定） 政府出資金
計	3,470,000 円	

2. 不要財産となった理由

職員借上宿舍の不動産賃貸借契約に基づく差入敷金のうち契約を解除したものの返還金であり、今後使用する見込みがないことから不要と判断したため。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付

4. 国庫納付等の額

3,470,000 円

5. 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年 12 月 10 日

6. 減資額

3,470,000 円

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	723,967 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	16,405 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	740,372 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

〔追加情報〕

(他法人との統合について)

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、当機構は、労働安全衛生総合研究所と「統合し、成果目標達成法人とする。」とされておりましたが、「平成25年度予算編成の基本方針」(平成25年1月24日閣議決定)において、『「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)は、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結』とされております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	67,593,308	0	0	67,593,308	41,676,055	6,183,846	0	25,917,253	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,713,200	0	0	2,713,200	1,905,074	542,640	0	808,126	
	工 具 器 具 備 品	270,480,518	133,876,651	45,712,548	358,644,621	135,421,799	30,350,700	0	223,222,822	
	計	340,787,026	133,876,651	45,712,548	428,951,129	179,002,928	37,077,186	0	249,948,201	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	3,324,013,435	76,072,500	0	3,400,085,935	1,007,166,884	144,922,714	0	2,392,919,051	
	構 築 物	88,765,998	0	0	88,765,998	50,315,194	5,326,417	0	38,450,804	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	8,647	0	1	
	工 具 器 具 備 品	31,500,202	0	3,057,465	28,442,737	22,446,960	577,638	0	5,995,777	
	計	3,445,144,510	76,072,500	3,057,465	3,518,159,545	1,080,793,912	150,835,416	0	2,437,365,633	
非償却資産	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建 物	3,391,606,743	76,072,500	0	3,467,679,243	1,048,842,939	151,106,560	0	2,418,836,304	
	構 築 物	88,765,998	0	0	88,765,998	50,315,194	5,326,417	0	38,450,804	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,578,075	0	0	3,578,075	2,769,948	551,287	0	808,127	
	工 具 器 具 備 品	301,980,720	133,876,651	48,770,013	387,087,358	157,868,759	30,928,338	0	229,218,599	
	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	3,573,116,000	
	計	7,359,047,536	209,949,151	48,770,013	7,520,226,674	1,259,796,840	187,912,602	0	6,260,429,834	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
	計	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
投資その他の 資産	敷 金	5,061,000	0	2,322,000	2,739,000				2,739,000	
	計	5,061,000	0	2,322,000	2,739,000				2,739,000	

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,607,400円である。

(注2) 減損損失累計額(注1の額を含む)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注3) 建物は、上石神井事務所及び労働中学校の改修工事により増加したものである。

(注4) 有形固定資産(償却費損益内)の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高2,497,447円は損益計算書の臨時損失(固定資産除却損)に計上している。なお同額を経常収益(資産見返運営費交付金戻入)に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	8,236,915	7,669,212	0	6,261,482	3,850,695	5,793,950	
貯蔵品	181,625	3,849,520	0	3,856,650	0	174,495	
計	8,418,540	11,518,732	0	10,118,132	3,850,695	5,968,445	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	723,967	16,405	0	740,372	基準第91の特定有り
計	723,967	16,405	0	740,372	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	6,023,748,682	0	3,470,000	6,020,278,682	不要財産の国庫納付
計	6,023,748,682	0	3,470,000	6,020,278,682	
資本剰余金					
施設費	1,052,455,990	76,072,500	0	1,128,528,490	施設整備費補助金による改修工事
運営費交付金	300,000	0	0	300,000	
損益外除売却差額相当額	△ 37,761,098	△ 3,057,465	0	△ 40,818,563	出資財産の除却
計	1,014,994,892	73,015,035	0	1,088,009,927	
損益外減価償却累計額	△ 932,993,889	△ 150,835,416	△ 3,035,393	△ 1,080,793,912	減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額	△ 93,454	△ 16,405	0	△ 109,859	基準第91の適用による増加
計	△ 934,694,743	△ 150,851,821	△ 3,035,393	△ 1,082,511,171	
差引計	80,300,149	△ 77,836,786	△ 3,035,393	5,498,756	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	17,899,151	1,720,113,913	1,738,013,064	0	国庫納付金 1,738,013,064

○ 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は17,899,151であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,720,113,913を加えると、積立金は1,738,013,064となる。
- この積立金1,738,013,064については国庫に納付した。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	0	2,468,208,000	2,115,030,384	51,426,241	0	2,166,456,625	301,751,375
合計	0	2,468,208,000	2,115,030,384	51,426,241	0	2,166,456,625	301,751,375

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

24年度交付分

(単位：円)

区分	勘定	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金		
	収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計		0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	4,121,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 3,943,315 労災勘定 23,815,418 雇用勘定 158,609,542 計 186,368,275 ・一般勘定：(外部委託費：3,943,315) ・労災勘定：(外部委託費：23,444,171、通信費：371,247) ・雇用勘定：(外部委託費：92,663,103、賃借料：41,271,916、保守料：10,010,087、消耗品費：3,571,707、通信費：679,445、減価償却費：9,234,773、財務費用：1,178,511) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 6,198,520 計 6,198,520 ・雇用勘定：(雑益：6,198,520)
	収益	27,213,000	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	192,238,000		
費用進行基準による振替額	運営費交付金	320,553,707	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 373,682,577 労災勘定 77,258,158 雇用勘定 1,551,510,738 計 2,002,451,473 ・一般勘定：(人件費：291,800,807、外部委託費：6,746,996、雑給：21,821,141、諸謝金：12,191,050、図書印刷費：13,202,421、消耗品費：1,397,249、賃借料：5,276,634、保守料：22,680、通信費：1,193,281、旅費交通費：8,219,112、水道光熱費：2,446,488、修繕費：1,365,678、租税公課：2,059,718、減価償却費：982,803、財務費用：72,566、雑損：3,850,695、その他：1,033,258) ・労災勘定：(人件費：41,833,433、諸謝金：5,069,380、図書印刷費：551,880、通信費：389,789、賃借料：302,600、水道光熱費：12,236,356、消耗品費：7,192,188、修繕費：102,900、租税公課：4,350,500、外部委託費：3,882,993、旅費交通費：570,510、減価償却費：707,529、その他：68,100) ・雇用勘定：(人件費：746,968,399、外部委託費：257,800,391、雑給：198,808,492、諸謝金：51,791,370、図書印刷費：51,164,564、消耗品費：74,958,023、賃借料：10,713,132、保守料：12,755,468、通信費：12,430,761、旅費交通費：29,369,732、水道光熱費：27,870,750、修繕費：10,618,807、租税公課：22,556,292、減価償却費：26,152,081、財務費用：652,971、その他：16,899,505) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 52,756,218 労災勘定 0 雇用勘定 4,063,574 計 56,819,792 ・一般勘定：(業務収入：51,626,007、財務収益(受取利息)：3,559、雑益：1,126,652) ・雇用勘定：(雑益：4,063,574) ウ) 固定資産の取得額： 一般勘定 2,029,650 労災勘定 0 雇用勘定 49,396,591 計 51,426,241 ・一般勘定：(工具器具備品：2,029,650) ・雇用勘定：(工具器具備品：49,396,591)
	収益	76,550,629	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	1,974,218,625		
会計基準第81第3項による振替額	運営費交付金		③運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定 322,583,357 労災勘定 76,550,629 雇用勘定 1,575,084,639 計 1,974,218,625 ・一般勘定：(費用373,682,577+資産取得2,029,650)-自己収入52,756,218-資産見返負債戻入372,652=322,583,357 ・労災勘定：費用77,258,158 - 自己収入0 - 資産見返負債戻入707,529 = -76,550,629 ・雇用勘定：(費用1,551,510,738+資産取得49,396,591+固定資産除却損2,497,447)-自己収入4,063,574-資産見返負債戻入23,960,498-貯蔵品8,630-リース取引影響額287,435=-1,575,084,639 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
合計		2,166,456,625	

第3期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,584,371	
		雇用	222,049,361	
小計	301,751,375			
計		301,751,375		

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	76,072,500	0	76,072,500	0	
計	76,072,500	0	76,072,500	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,884)	(1)	(-)	(0)
	58,606	4	3,022	1
職員	(63,803)	(16)	(-)	(0)
	982,924	105	33,167	2
合計	(66,686)	(17)	(-)	(0)
	1,041,530	109	36,189	3

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	242,208,971	48,034,876	1,251,901,249	1,542,145,096	0	1,542,145,096	0	1,542,145,096
政策研究業務費	79,744,309	0	666,173,788	745,918,097	0	745,918,097	0	745,918,097
情報収集等業務費	0	0	250,636,228	250,636,228	0	250,636,228	0	250,636,228
国際研究交流業務費	20,797,153	0	92,932,838	113,729,991	0	113,729,991	0	113,729,991
成果普及等業務費	30,589,347	0	171,996,927	202,586,274	0	202,586,274	0	202,586,274
研修業務費	96,251,767	48,034,876	70,161,468	214,448,111	0	214,448,111	0	214,448,111
社会還元事業費	14,826,395	0	0	14,826,395	0	14,826,395	0	14,826,395
一般管理費	131,493,660	53,038,700	456,387,549	640,919,909	0	640,919,909	0	640,919,909
財務費用	72,566	0	1,831,482	1,904,048	0	1,904,048	0	1,904,048
雑損	3,850,695	0	0	3,850,695	0	3,850,695	0	3,850,695
計	377,625,892	101,073,576	1,710,120,280	2,188,819,748	0	2,188,819,748	0	2,188,819,748
事業収益								
運営費交付金収益	324,674,707	103,763,629	1,686,592,048	2,115,030,384	0	2,115,030,384	0	2,115,030,384
資産見返負債戻入	372,652	707,529	23,960,498	25,040,679	0	25,040,679	0	25,040,679
業務収入	51,626,007	0	0	51,626,007	0	51,626,007	0	51,626,007
業務収益	3,559	0	0	3,559	0	3,559	0	3,559
その他	1,126,652	0	10,262,094	11,388,746	0	11,388,746	0	11,388,746
計	377,803,577	104,471,158	1,720,814,640	2,203,089,375	0	2,203,089,375	0	2,203,089,375
事業損益	177,685	3,397,582	10,694,360	14,269,627	0	14,269,627	0	14,269,627
II 総資産								
流動資産	115,756,330	100,423,290	511,574,883	727,754,503	0	727,754,503	43,604,587	684,149,916
現金及び預金	102,053,461	54,141,755	430,079,433	586,274,649	0	586,274,649	0	586,274,649
たな卸資産	5,793,950	0	174,495	5,968,445	0	5,968,445	0	5,968,445
未収金	7,908,919	46,281,535	75,952,997	130,143,451	0	130,143,451	43,604,587	86,538,864
その他	0	0	5,367,958	5,367,958	0	5,367,958	0	5,367,958
固定資産	254,950,183	1,704,132,841	4,305,862,410	6,264,945,434	0	6,264,945,434	0	6,264,945,434
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400	3,573,116,000	0	3,573,116,000	0	3,573,116,000
建物	250,748,593	507,836,514	1,660,251,197	2,418,836,304	0	2,418,836,304	0	2,418,836,304
構築物	0	1,575,749	36,875,055	38,450,804	0	38,450,804	0	38,450,804
その他	4,201,590	1,078,978	229,261,758	234,542,326	0	234,542,326	0	234,542,326
計	370,706,513	1,804,556,131	4,817,437,293	6,992,699,937	0	6,992,699,937	43,604,587	6,949,095,350

(注1) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

・区分方法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。

・事業内容

(一般勘定)

労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(労災勘定)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる研修業務

(雇用勘定)

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	19,794,824	39,947,195	91,093,397	150,835,416	0	150,835,416
損益外利息費用相当額	0	0	16,405	16,405	0	16,405
損益外除売却差額相当額	0	1,395	20,677	22,072	0	22,072
引当外賞与見積額	△ 3,301,760	△ 150,462	1,076,444	△ 2,375,778	0	△ 2,375,778
引当外退職給付増加見積額	△ 47,433,946	△ 1,548,448	△ 65,730,689	△ 114,713,083	0	△ 114,713,083

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類

国費収入

勘定区分

〔一般会計〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
一般勘定運営費交付金

業務収入
出版物販売収入
受講料収入

雑収入

【一般勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

・出版情報費
・社会還元事業費

〔労働保険特別会計労災勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
労災勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

【労災勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

施設整備費

〔労働保険特別会計雇用勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
雇用勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

雑収入

【雇用勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

施設整備費

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	102,053,461	54,141,755	430,079,433		586,274,649
たな卸資産	5,793,950	0	174,495		5,968,445
前払金	0	0	156,750		156,750
前払費用	0	0	5,211,208		5,211,208
未収金	7,908,919	46,281,535	75,952,997	△ 43,604,587	86,538,864
流動資産合計	115,756,330	100,423,290	511,574,883	△ 43,604,587	684,149,916
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	367,166,197	746,597,620	2,353,915,426		3,467,679,243
減価償却累計額	△ 116,417,604	△ 238,761,106	△ 693,664,229		△ 1,048,842,939
構築物	0	12,259,418	76,506,580		88,765,998
減価償却累計額	0	△ 10,683,669	△ 39,631,525		△ 50,315,194
車両・運搬具	0	0	3,578,075		3,578,075
減価償却累計額	0	0	△ 2,769,948		△ 2,769,948
工具器具備品	7,903,160	5,240,178	373,944,020		387,087,358
減価償却累計額	△ 3,852,770	△ 4,199,000	△ 149,816,989		△ 157,868,759
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	254,798,983	1,704,095,041	4,301,535,810		6,260,429,834
2 無形固定資産					
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
3 投資その他の資産					
敷金	0	0	2,739,000		2,739,000
投資その他の資産合計	0	0	2,739,000		2,739,000
固定資産合計	254,950,183	1,704,132,841	4,305,862,410		6,264,945,434
資産合計	370,706,513	1,804,556,131	4,817,437,293	△ 43,604,587	6,949,095,350
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	71,117,643	8,584,371	222,049,361		301,751,375
未払金	24,814,475	88,190,811	261,854,716	△ 43,604,587	331,255,415
未払費用	400,490	0	5,427,425		5,827,915
短期リース債務	579,990	0	28,613,781		29,193,771
前受金	8,531,798	0	0		8,531,798
預り金	2,283,585	250,526	5,613,408		8,147,519
預り寄附金	2,694,242	0	0		2,694,242
流動負債合計	110,422,223	97,025,708	523,558,691	△ 43,604,587	687,402,035
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	6,018,541	5,671,871	134,127,849		145,818,261
資産見返物品受贈額	1	617,423	1,301,607		1,919,031
長期リース債務	1,477,304	0	74,188,729		75,666,033
資産除去債務	0	0	740,372		740,372
固定負債合計	7,495,846	6,289,294	210,358,557		224,143,697
負債合計	117,918,069	103,315,002	733,917,248	△ 43,604,587	911,545,732
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,259,946,656		6,020,278,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,259,946,656		6,020,278,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	212,115,433	342,845,567	533,048,927		1,088,009,927
損益外減価償却累計額	△ 116,318,863	△ 248,348,857	△ 716,126,192		△ 1,080,793,912
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 109,859		△ 109,859
資本剰余金合計	95,659,770	94,462,510	△ 184,623,524		5,498,756
III 利益剰余金					
当期末処分利益	177,685	3,397,582	8,196,913		11,772,180
利益剰余金合計	177,685	3,397,582	8,196,913		11,772,180
純資産合計	252,788,444	1,701,241,129	4,083,520,045		6,037,549,618
負債純資産合計	370,706,513	1,804,556,131	4,817,437,293	△ 43,604,587	6,949,095,350

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	242,208,971	48,034,876	1,251,901,249		1,542,145,096
人件費	171,416,598	39,748,498	657,922,199		869,087,295
外部委託費	5,830,051	1,423,400	213,731,431		220,984,882
雑給	21,821,141	0	162,161,989		183,983,130
諸謝金	12,191,050	5,069,380	51,409,270		68,669,700
図書印刷費	13,202,421	551,880	48,772,561		62,526,862
消耗品費	1,397,249	338,308	41,712,209		43,447,766
賃借料	5,276,634	302,600	9,307,311		14,886,545
保守料	22,680	0	11,734,837		11,757,517
通信費	1,193,281	0	7,455,053		8,648,334
旅費交通費	8,219,112	570,510	28,983,570		37,773,192
減価償却費	657,996	0	8,038,654		8,696,650
その他	980,758	30,300	10,672,165		11,683,223
一般管理費	131,493,660	53,038,700	456,387,549		640,919,909
人件費	120,384,209	2,084,935	89,046,200		211,515,344
賃借料	0	0	42,677,737		42,677,737
外部委託費	4,860,260	25,903,764	136,732,063		167,496,087
水道光熱費	2,446,488	12,236,356	27,870,750		42,553,594
雑給	0	0	36,646,503		36,646,503
保守料	0	0	11,030,718		11,030,718
修繕費	1,148,328	102,900	10,523,257		11,774,485
消耗品費	0	6,853,880	36,817,521		43,671,401
租税公課	2,059,718	4,350,500	22,459,292		28,869,510
減価償却費	324,807	707,529	27,348,200		28,380,536
その他	269,850	798,836	15,235,308		16,303,994
財務費用	72,566	0	1,831,482		1,904,048
雑損	3,850,695	0	0		3,850,695
経常費用合計	377,625,892	101,073,576	1,710,120,280		2,188,819,748
経常収益					
運営費交付金収益	324,674,707	103,763,629	1,686,592,048		2,115,030,384
資産見返負債戻入	372,652	707,529	23,960,498		25,040,679
資産見返運営費交付金戻入	364,482	614,034	23,948,619		24,927,135
資産見返物品受贈額戻入	8,170	93,495	11,879		113,544
業務収入	51,626,007	0	0		51,626,007
財務収益	3,559	0	0		3,559
雑益	1,126,652	0	10,262,094		11,388,746
経常収益合計	377,803,577	104,471,158	1,720,814,640		2,203,089,375
経常利益	177,685	3,397,582	10,694,360		14,269,627
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	2,497,447		2,497,447
当期純利益	177,685	3,397,582	8,196,913		11,772,180
当期総利益	177,685	3,397,582	8,196,913		11,772,180

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 288,049,365	△ 42,153,482	△ 783,986,864		△ 1,114,189,711
業務支出	△ 74,113,675	△ 7,734,498	△ 642,563,935		△ 724,412,108
一般管理支出	△ 8,819,496	△ 52,855,255	△ 337,390,852		△ 399,065,603
運営費交付金収入	397,822,000	112,348,000	1,958,038,000		2,468,208,000
出版物販売収入	29,478,544	0	0		29,478,544
受講料収入	22,918,000	0	0		22,918,000
その他収入	1,126,652	0	10,898,031		12,024,683
小計	80,362,660	9,604,765	204,994,380		294,961,805
利息の受取額	3,559	0	0		3,559
利息の支払額	△ 74,001	0	△ 1,657,268		△ 1,731,269
国庫納付金の支払額	△ 393,058,549	△ 93,633,014	△ 1,251,321,501		△ 1,738,013,064
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,766,331	△ 84,028,249	△ 1,047,984,389		△ 1,444,778,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 405,300	△ 28,969,568	△ 90,900,824		△ 120,275,692
敷金の返還による収入	0	0	1,727,000		1,727,000
施設費による収入	0	28,969,568	40,120,432		69,090,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,300	0	△ 49,053,392		△ 49,458,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 561,039	0	△ 12,539,845		△ 13,100,884
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	0	△ 3,470,000		△ 3,470,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,039	0	△ 16,009,845		△ 16,570,884
IV 資金増減額	△ 313,732,670	△ 84,028,249	△ 1,113,047,626		△ 1,510,808,545
V 資金期首残高	415,786,131	138,170,004	1,543,127,059		2,097,083,194
VI 資金期末残高	102,053,461	54,141,755	430,079,433		586,274,649

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	242,208,971	48,034,876	1,251,901,249		1,542,145,096
一般管理費	131,493,660	53,038,700	456,387,549		640,919,909
財務費用	72,566	0	1,831,482		1,904,048
雑損	3,850,695	0	0		3,850,695
固定資産除却損	0	0	2,497,447		2,497,447
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 51,626,007	0	0		△ 51,626,007
財務収益	△ 3,559	0	0		△ 3,559
雑益	△ 1,126,652	0	△ 10,262,094		△ 11,388,746
業務費用合計	324,869,674	101,073,576	1,702,355,633		2,128,298,883
II 損益外減価償却相当額	19,794,824	39,947,195	91,093,397		150,835,416
III 損益外利息費用相当額	0	0	16,405		16,405
IV 損益外除売却差額相当額	0	1,395	20,677		22,072
V 引当外賞与見積額	△ 3,301,760	△ 150,462	1,076,444		△ 2,375,778
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 47,433,946	△ 1,548,448	△ 65,730,689		△ 114,713,083
VII 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	76,816	1,924,241	1,839,743		3,840,800
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,470,046	9,490,635	23,002,833		33,963,514
VIII 行政サービス実施コスト	295,475,654	150,738,132	1,753,674,443		2,199,888,229

13. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期末処分利益	177,685	3,397,582	8,196,913	11,772,180
当期総利益	177,685	3,397,582	8,196,913	11,772,180
II 利益処分類				
積立金	177,685	3,397,582	8,196,913	11,772,180

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	労災勘定未収金	2,084,935	労災勘定	一般勘定未払金	2,084,935
雇用勘定	一般勘定未収金	27,350	一般勘定	雇用勘定未払金	27,350
小計		2,112,285	小計		2,112,285
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	6,389,803	一般勘定	雇用勘定未払金	6,389,803
	労災勘定未収金	35,102,499	労災勘定	雇用勘定未払金	35,102,499
小計		41,492,302	小計		41,492,302
合計		43,604,587	合計		43,604,587